

期中セミナー開催

広東省深セン市における地場系ベンチャー企業の 動向や今後の日中経済関係等を紹介

10月30日、広州日本商工会はジェトロ広州事務所と広東省深セン市における地場系ベンチャー企業の動向や今後の日中経済関係等に関するセミナーを共催しました。各講演の概要を以下のとおりご報告します。

(1) イノベーション都市として注目を集める深セン市

深セン市は、近年中国国内で最も起業が盛んな都市といわれる。同市に集まる若手起業家の動向や研究開発拠点としての深セン市の優位性について、東京大学社会科学研究所准教授で、2017年4月から深セン大学中国経済特区研究センターに在籍中の伊藤亜聖氏が、深セン市における新世代ベンチャー企業の動向について、講演を行った。

政府が産業構造高度化を後押し

1979年の改革開放以後、香港に隣接する深セン市は輸出加工拠点として、香港系、台湾系、日系企業などの進出が進み、小さな漁村から世界最高レベルの電気電子産業の集積地へ変貌した。こうした歴史的経緯から深セン市は市外の人に対し開放的であり、自由に起業が可能である。

近年中国では、人件費が上昇し、「中所得国の罠」(注1)に陥っている。2020年代後半からは急激な高齢化が予想されるが、こうした課題を克服するには、今後10年間で生産性の向上と産業構造の高度化が重要である。

中国のGDP成長率は2015年以降、6%台に減速した。一方で、研究開発費は、購買力平価ベースでは2014年にEUを上回り、2020年に米国を超えると予想される。

深セン市には、ベンチャー企業が研究開発に専念できるエコシステムが整備されている。2016年の深セン市の新規登録企業数は、前年比28.9%増の38万6704社で、中国全土(552万8,000社)の約7%を占めた。また、2016年の中国の国際特許出願(注2)件数は米国、日本に次ぐ第3位で、うち約2万件(5割弱)を深セン市企

業が占めた。同市南山区は市内で最もイノベーションが盛んな地域で、2016年には深セン市全体の半数を占める約1万件の国際特許が出願された。

深セン市に集まる若手起業家

2006年に深セン市内で創業し、2013年以降、世界の消費者向けドローン市場で70~80%のシェアを占めるDJI社の社員の平均年齢は27歳である。同社の創業者、汪滔氏は1980年生まれだ。創業当初5~6名だった同社の従業員数は現在1万1,000人で、2015年時点で企業価値は100億ドルに及ぶ。

同社をはじめ、近年深セン市で勃興しているベンチャー企業のトップには、「80後」「90後」(注3)と呼ばれる20~30代の若者が多い。彼らは研究開発に積極的である。汪氏は「卓越したものを追及するには、苦しく思索に耽る無数の夜を過ごし、72時間連続で働く執着心が必要だ」という。深セン市内にはこうしたベンチャー精神を持つ起業家が数多く存在している。また、欧米の大学院を卒業し、シリコンバレーなどでの勤務経験を持つ人も多い。

企業を支える優れた事業環境

深セン市に数多くの若い起業家が集まる理由には以下の3つが挙げられる。

- (1) 成熟したサプライチェーン
- (2) オープン・モジュール化した産業構造

(3) クリエイティビティとマーケティング能力を付加する仕組み

(1)と(2)に関して、深セン市のハードウェアのサプライチェーンの規模は世界随一といわれている。深セン市のエコシステムは、中小企業も自由に利用できる。中小企業がチップセットを使いアンドロイド携帯やドローンなどを作成することは、産業集積で劣るインドネシアやベトナム北部では実現できない。また、深セン港や隣接する香港の空港や港湾を利用することで、深センで組み立てた製品を迅速に海外へ輸出できる。

(3)については、深セン市には若年層が多いほか、市内には、民間系、欧米系のベンチャー・キャピタルやプライベート・エクイティなどが1万5,000社も集積している。例えば、2012年に深セン市に進出した、米国系アクセラレーター(注4)のHAXは、毎年1,000件の応募プロジェクトから30件を採用する。採用された者にはHAXの株式6~9%を取得させる代わりに10万ドルを供与し、深セン市で111日間商品開発やPRのノウハウを伝授する。試作品の開発後は、商品化にあたり、サンフランシスコでフォーブス等の世界的なメディアを呼びプレス発表会を行っている(注5)。

他にも、2015年7月に深セン市政府が「メイカー発展3年行動計画」を発表した。同計画では「低コスト、開

放的、便利なメイカースペース(注6)を建設しよう」「発想が自由で、創意のあるメイカー人材を集めよう」と宣言し、補助金を支給するなどして起業家や海外の高度人材を積極的に支援している。

こうした事業環境の中で、ドローンや教育用ロボットなどを製造する数多くのベンチャー企業が出現した。

中国企業への先入観からの脱却が必要

日本企業は既存の顧客や産業に依存しており、新分野の開拓には慎重である。一方、深セン市ではこれとは全く逆の現象が発生している。

現時点では、深セン市での新しい動きと日系企業の間には関係性を見出せない。しかし、日系企業は同市の地場系ベンチャー企業にとり、優良な部品調達先として位置づけられている。例えば、DJI社はドローンのカメラの中核部品を日本の電気機器大手から調達している。

「中国企業からの代金回収は困難」という先入観から、地場系ベンチャー企業との直接取引を躊躇する日系企業は多い。しかし、代理店経由の取引や有力なベンチャー・キャピタルが出資する中国企業と取引する日系企業が出現し始めている。

まず日系企業は従来の中国企業に対する先入観から脱却する必要がある。加えて、深セン市の新しい動きの情報を収集し、日本の活力に繋げて行く仕組みづくりが求





められる。

(注1) 1人当たりGDPが中程度の水準に達した後、発展パターンや戦略を転換できず、成長率が低下、あるいは長期にわたって低迷すること。

(注2) 1件の出願願書の特許協力条約(PCT)に従い提出することで、全PCT締約国で同時に出願したことと同じ効果を与える出願制度。

(注3) 80年代に生まれた者を「80後」、90年代に生まれた者を「90後」という。

(注4) スタートアップ企業を成長させるプログラムを提供する企業。

(注5) さらに、メイカーと呼ばれる3Dプリンターなどの新しいツールやサービスを使い、個人や少人数でものづくりを行う人々のための、投資や技術マッチング等を行う大学の研究院(スタートアップ支援機関)は50校以上存在する。

(注6) メイカースペースとは、共通の興味を持つメイカーたちのコミュニティとして運営されるワークスペース。政府補助を受けているメイカースペースは使用料が安く、多くのメイカーたちが手軽に利用できる。

(2) 日中関係改善で、日本企業に好機

続いて、キャノングローバル戦略研究所の研究主幹である瀬口清之氏が「第2期習近平政権の展望と日中経済関係」と題し、今後の中国経済や日中経済関係の動向等について講演を行った。中国経済は2020年まで安定成長するとみられ、中間層は8億人に達すると予測される。日中両国の政局が安定し、関係の改善が見込まれる今が、日本企業にとって中国の中間層を取り込む好機といえる。

中国経済は2020年まで安定成長

2016年の中国のGDP成長率は6.7%となった。2017年は世界経済の回復に伴い、中国の輸出も増加に転じたほか、不動産在庫も圧縮傾向にある。前年に比べ下押し圧力は小さく、通年で6.8%程度の成長が期待できる。

2018年以降は、製造業では過剰設備の削減が続くほか、不動産開発投資は中小都市での拡大が期待される。過剰設備削減の進展や、人手不足を補うための自動化設備などの需要増により、民間設備投資の伸びは回復するとみられる。

近年、経済成長率は減速しているものの、都市部でのサービス産業の急速な拡大を受け、新規雇用は増加している。消費も堅調である。消費者物価は5年以上安定している。景気失速の兆しがあれば、政府は強力な景気刺激策を実施できるため、2020年まで経済の安定成長が続くと思われる。

2020年台半ばから2040年までは、(1) 国有企業改革の遅れや対中投資の減少に伴う産業競争力の低下、これに起因する財政赤字と経常赤字の拡大、(2) 不動産価格の大幅な下落に伴う、住宅関連投資および消費の減少と不良債権の増加、(3) 経済の回復力の低下に伴う経済停滞の長期化等による共産党政権への信認の低下の3つのリスクが懸念される。

日本に求められる自主外交

米国トランプ政権の支持者は、概してエスタブリッシュメントに反発する白人の低所得者層が中心で、世界的な問題に関心である。トランプ政権は、TPP交渉やパリ協定からの離脱など国際社会での役割や多国間協定には無関心である一方、二国間の貿易赤字の縮小を重視している。

米国の内政をみると、共和党が分裂している上、民主党に魅力的な次期大統領候補が見当たらない。トランプ政権の支持率は安定的で、2020年の次期大統領選挙でトランプ氏が再選される可能性がある。

今後、トランプ政権が自国をより優先していく中で日本政府には、安全保障面で米国との同盟を堅持しつつ、従来

の米国追随型の外交姿勢を見直し、明確な理念とビジョンを確立し、それを世界に向けて発信する主体的な外交が求められる。

8億人の中間層を取り込む好機

日中関係は尖閣諸島の領有権問題が発生した2012年と比較して改善に向かっている。

2017年は日中国交正常化45周年、2018年は日中平和友好条約締結40周年にあたる。10月に開催された第19回中国共産党大会を経て習近平政権の基盤がより強固となる中、日中関係の安定的な発展が期待される。

こうした中、2017年の中国人の訪日者数は700万人を突破すると予測される。2010年の中国の1人当たりGDPが1万ドル以上の都市の人口は1億人だったが、2013年には3億人に達した。2020年には7~8億人に到達するとみられる。両国の関係改善が進む中、日本企業にはこうした中間層を取り込むチャンスがあるといえる。

中国経済の成長率への寄与度を見ると、投資ではなく消費が主導しており、経済構造は10年前に比べ劇的に変化している。メディアを含め、多くの日本人はこの事実をあまり認識していない。中国市場は変化が速くニーズも多様だが、日中両国の文化には親和性がある。市場規模が大きいため、投入する経営資源も大きくなるが、本社から現地へ権限を大幅に移譲し、マーケティングを優秀な中国人リーダーに委ねることで、日本企業にも厚みのある中間層を取り込める可能性がある。

【出所】 ジェトロ通商弘報を本誌掲載用に編集。

本資料はご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。可能な限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、会員企業サポート室及びジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

